

日本ユニシスグループの成長の軌跡

日本ユニシスグループは設立から60年以上にわたり、システムインテグレーターの先駆けとして各時代のニーズに応え日本の情報化社会の形成・発展に貢献してきました。この経験とお客様からの信頼を基盤に、異業種の企業をつなぐビジネスエコシステムとプラットフォームを社会の新たな共有財として提供し、革新的なサービスを生み出すことで、社会課題の解決に取り組んでいきます。

1947年
日本レミントン・ユニバック(株)の前身となる吉澤機器(株)設立

1968年
日本レミントン・ユニバック(株)が日本ユニバック(株)に社名変更

1971年
日本ユニバック(株)、東証一部上場に指定替え

1958年
日本レミントン・ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))設立

1988年
日本ユニバック(株)とパロース(株)が統合、日本ユニシス(株)発足

1997年
インフラトータルサービス子会社ユニアデックス(株)設立

2017・2018年
決済関連事業子会社キャナルペイメントサービス(株)設立、(株)ジェーシービー、(株)日本カードネットワークと業務資本提携

2017年
ベンチャーキャピタル事業を行うキャナルベンチャーズ(株)設立



1955年
日本で初めて商用コンピューターを株式会社東京証券取引所と野村證券株式会社に設置



1977年
金融機関向けソフトウェア「FAST」を開発

1991年
統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®(キャドシアス)」の販売開始



2007年
世界初のWindows®での「フルバンキング」勘定系システム「BankVision®」の稼働開始

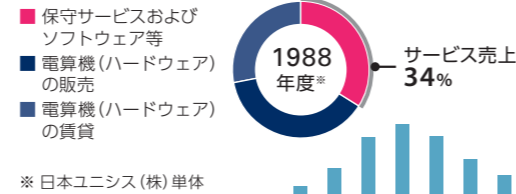
2013年
世界初、オープンシステムによる国内線旅客システムの稼働開始

2017年
オープンAPI公開基盤「Resonatex®(レゾナテックス)」のサービス開始

2009年
電気自動車の充電インフラシステム「smart oasis®」を提供開始
自動車事故削減、エコ運転を支援する「無事故プログラムDR®」を提供開始

+ 資本・提携 + 事業
■ 売上高 ■ 営業利益

ポートフォリオの変化
売上高構成比



2019年度実績
売上高 3,116億円
営業利益 261億円
(過去最高益)



業務効率化・コスト削減 経営の意思決定や事業拡大の支援 構造改革の支援 ビジネス変革・ビジネス創出 社会課題の解決



日本で初めて商用コンピューターを導入し、今日につながる日本の情報化社会の形成に貢献

1950年代に入ると高度経済成長により、企業では業務効率化やコスト削減の需要が拡大しました。
1955年、吉澤機器(株)(日本ユニシス(株)の前身)が東京証券取引所、野村證券に日本初の商用コンピューターを納入し、大手銀行、証券会社でオンラインシステム化が始まりました。
この後、日本ユニシスグループは金融機関向け勘定系システム、製造業向け設計システム、運輸向け旅客システムなど、続々と大型コンピューターによる大規模なオンラインシステムを稼働させていきました。

さまざまな顧客の要望を捉え、産業を支えるビジネスソリューションの提供を通じて社会の発展に貢献

1980年代には、コンピューター市場の質的な変化が起きました。コンピューターと通信技術が融合し、ソフトウェア市場が急速に拡大しました。また、各メーカー間で競争が激化したことで、情報システムの機能も高度化しました。
1988年には日本ユニバック(株)とパロース(株)が統合し、大型コンピューターからOA機器まで幅広く取り扱う情報システムのトータル・システムインテグレーターとしての日本ユニシス(株)が発足しました。

テクノロジーの進化を先取りし、新たなサービス提供を可能にするシステムを構築

1990年代になると、経営の合理化・スリム化を推進する企業の間で、業務のアウトソーシング、オープンシステムの採用が進み、セキュリティ対策への関心が高まりました。
日本ユニシスグループでは同分野に注力するとともに、顧客の経営課題解決に対応するため、コンサルティングサービスを強化しました。また、特定のベンダーの製品にとらわれないICT基盤およびネットワークの構築、保守に対応していくため、ユニアデックス(株)を1997年に設立しました。

異業種をつなげるプラットフォームを提供し、社会課題を解決するビジネスエコシステムを創出

2000年代には、ICTによる業務効率化が行き渡り、ICTを活用した新ビジネスや生活スタイルの創造が始まりました。また、デジタル技術の進展により、さまざまな産業で業種・業態の垣根が格段に低くなっています。
日本ユニシスグループはICTで培ってきた経験と実績を活かし、多様な強みを持つ異業種の顧客とパートナーを結び付けるビジネスエコシステムを創出することで、破壊的イノベーションを加速し、一企業だけでは対応が難しい社会課題の解決を目指していきます。
※ ビジネスエコシステムは、日本ユニシス(株)の登録商標です。